

## 電波政策 2020 懇談会（第 3 回） 議事要旨

### 1 日時

平成 28 年 6 月 3 日（金） 15 : 00～16 : 40

### 2 場所

中央合同庁舎第 2 号館（総務省） 8 階 第 1 特別会議室

### 3 出席者（敬称略）

構成員：

大谷和子（株式会社日本総合研究所法務部長）、知野恵子（読売新聞東京本社編集局企画委員）、多賀谷一照（獨協大学法学部教授）、谷川史郎（株式会社野村総合研究所理事長）、三友仁志（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）、森川博之（東京大学先端科学技術研究センター教授）

総務省：

松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、桜井総務事務次官、安藤官房総括審議官、山田情報通信国際戦略局長、今林情報流通行政局長、南政策統括官、福岡総合通信基盤局長、渡辺電波部長、秋本事業政策課長、田原電波政策課長、寺沢基幹通信課長、中沢移動通信課長、内藤衛星移動通信課長、杉野電波環境課長、新田国際周波数政策室長、田沼電波利用料企画室長、庄司電波政策課企画官

### 4 配付資料

資料 3-1 サービスワーキンググループ取りまとめ 概要

資料 3-2 制度ワーキンググループ取りまとめ 概要

資料 3-3 電波政策 2020 懇談会 報告書（案）

### 5 議事要旨

#### （1）開会

#### （2）議事

##### ①各ワーキンググループからの報告

資料 3-1、資料 3-2 に基づいて、谷川座長代理（サービスワーキンググループ主査）、多賀谷座長（制度ワーキンググループ主査）より各ワーキンググループの検討結果が報告された。構成員からの意見は以下のとおり。

## <サービスWG取りまとめ 報告について>

(知野構成員)

前回は申し上げたとおり、資料3-1の最終ページにある、ワイヤレス IoT やウルトラブロードバンドといった様々な技術が、生活の様々な変化につながっていくところをもう少しイラストで描いたほうがよいのではないかと思います。この図を見ても、例えば、つながる速度がぐんと速くなることで変化が起きるのだというところが読み取れない。その他についても、通信速度が上がり、いろいろなところにセンサーがあることによって、これだけ変化が出てくるという、量が生む質の変化が伝わりにくく、これまでとどう変わるのだろうかというところがいまひとつ読み取りにくい。一つの方法として、さっき申し上げたように、136 ページにある図から関連づけて発展させていかないと、図だけ見てすごく変わるとは読み取りにくいように思った。

(谷川構成員)

岩浪構成員・林構成員と相談した上でなるべく反映する。イラスト自体を大きく変えることは難しいため、例えば文字や吹き出しを付け加えたりして対応したい。次回までに検討する。

(大谷構成員)

説明の中にしばしば「産官学の連携」という言葉が出てきており、特に研究開発におけるキーワードだと思っている。それに関連して、海外の大学や研究機関に投資している研究開発の費用が、国内の大学に研究投資として出す金額の約3倍になっていると新聞にあった。その理由としては、国内はあまり成果へのコミットが得られてないからであるとの分析がなされていた。おそらく一般論として、あらゆる産業分野、技術、ケミカルといったところも含めた分析だと思うが、電波に限ると、国内の産官学の連携の現状をどう評価できるのか。常にキーワードとして耳ざわりはいいのだが、今後より連携を強めていくときに、現在の連携の在り方で十分なのか、あるいはさらに工夫が必要なのかといったことの示唆があるのではないかと思います。具体的な数字がなくても構わないので、現状の電波の研究開発分野における研究投資の国内・国外の比率等について、お教えいただきたい。

(谷川構成員)

直接的に答える数字はないが、自動車の分野では、国内の自動車メーカー9社で、共同のエンジン開発プロジェクトというのが立ち上がっている。SIP のプロジェクト費用をもらって、国内35の大学にその費用を全部配るということで、産学官で動き出しているケースもある。これは中核になっている産業の企業がしっかりしていると産官学の連携が動き出すのですが、その中核の企業が弱いと、なかなかうまく足並みが揃わない。残念ながらエレクトロニクスの分野では、車等と比べるとまだこれから体制を組んでいかないと、なかなか立ち上がらないと思う。そういう意味では、特にこれから本格的に産官学をきちんとやろうということになると、中核の母体をもう一回日本側で作り直さないといけないのかもしれない。

(森川構成員)

今の大谷構成員のご指摘に関連して、欧米に大きな研究開発資金がいくのに対して、日本の大学の営業力やマネジメント力がないと認識している。欧米の大学だとお金を確保するために広報活動から営業まで行い、お金をもらったら、しっかりとコミットメントをするというマネジメントをしている。日本は技術はあるものの、そのマネジメント力がないことが大きな違いである。産官学でやる際には、この機能をしっかりと作っていくのが肝要であると考えている。

(大谷構成員)

電波の分野だけでも、そういった連携の強さの成功例をまとめていくことができれば、いいのではないかと思います。中核となる企業の母体とか、大学側の改善点などもあるかと思うので、問題意識が後に伝わっていくようなかたちで、どこかに盛り込んでいただきたい。

## ②電波政策 2020 懇談会 報告書(案)について

資料 3-3 に基づいて、事務局より電波政策 2020 懇談会 報告書(案)の概要が説明された。

## ③意見交換

構成員からの意見は以下のとおり。

(三友構成員)

資料 3-3 の 17 ページ(イ)に「具体的な目標設定」という項目がある。ここではワイヤレスビジネスの国内成長あるいは海外展開政策に関しての具体的な目標の設定が記載されているものと思ったが、読んでみると「オリンピックをショーケースにするのが適当である」という議論であり、「具体的な目標の設定」というタイトルに違和感を覚える。ショーケースにするというのは一つの手段だとは思いますが、目標をもう少し具体的に書いてほしい。あるいは、具体的な目標を設定することが難しい部分もあると思われるので、むしろタイトルを変えてもよいと思う。

(事務局)

個々のプロジェクトの具体的な目標設定については、資料 3-3 の 43 ページ以降でそれぞれの技術ごとに記しており、45 ページ以降でそれぞれのロードマップで 2020 年までに何を実現するのかを記載している。ご指摘のあった部分については「具体的な目標の設定」という表現が適当ではないため、見出しを修正する。

(大谷構成員)

資料 3-3 の 1 ページ「はじめに」で、多様な形での電波利用が生まれることの予想として「医療、教育、農業」分野が挙げられている。先ほど報告があったものにはスポーツや医療があるが、教育や農業については対応するような絵や説明がなかった。教育も農業も電波の利用の分野としてとても重要なものであるため、「はじめに」で書くのであれば、後ろでイラストを追加する等、できれば具体的なイメージが湧くようにするとよいのではないか。

(事務局)

イラストは報告書の参考資料として付けることを想定している。谷川座長代理からご説明があったとおり、さまざまな利用分野での応用としては農林水産業の関係や医療なども取り上げているため、平仄を合わせたい。

(多賀谷主査)

資料 3-3 の 81 ページや 83 ページで農業と教育についても触れられているが、イラストを追加する等引き続きご検討いただきたい。

(三友構成員)

おそらく「はじめに」に書くとよいと思うが、今回の懇談会の枠組みとしては、サービスWGと制度WGという2つのWGで検討したことに特徴がある。この枠組みとしたことの意義をぜひ書いていただきたい。今まさに電波利用の高度化が進み、いろいろなイノベーションが起きようとしている中、その制度的なバックアップがないとイノベーションが阻害される可能性もあることから、新しいサービスの出現とイノベーションの発現、その制度的なサポートを全体のコラボレーションとして、この懇談会の中で一体的に検討していくことが意義であったと理解している。

(知野構成員)

非常に盛りだくさんな内容で、今まで聞いたことのない新しい言葉や専門用語が沢山本文に出てきた。一般の人が読むに当たって、用語だけを取り出した用語解説のようなものを作った方がよいのではないか。

(意見募集にかける報告書(案)については、本日の議論を踏まえ修正することとし、内容については座長一任となった。)

#### ④その他

事務局から、次回会合の日程・場所等について説明が行われた。

(3) 閉会

以上